

子世代の人口移動が親子同居率の地域的差異に与える影響

A Study on the Influence of Children's Migration on the Regional Difference of Parent-Child Co-Residence

丸山洋平（札幌市立大学）

Maruyama Yohei (Sapporo City University)

y.maruyama@scu.ac.jp

1. 問題意識と研究目的

地方創生の潮流の中、人口減少や少子高齢化、それらの背後にある出生率や家族形態などの地域的差異に関心が寄せられている。しかし、人口学的指標を介して把握される地域的差異は、任意の時点における静態統計の状態であり、そこに至る動的なプロセスを考慮したものは決して多くない。その結果、指標の解釈が表面的な一面的になりやすいように思われる。本研究が分析対象とする親子同居率（子どもから見た親との同居率）の場合、その値が高さは家族の繋がりや強さを示すものとして好意的に解釈されているが、計算上は親と同居しない者の人口流出が大きいほど親子同居率は高い値になる。したがって親子同居率の高い地域とは子世代の人口流出が激しい地域であることを示しているにすぎない可能性があり、その背景として、親と子が同居して複数の収入減を確保しなければ十分な生活を送ることが難しく、親と同居する見通しが立たない者にとっては居住困難な地域であるという可能性すらあるのである。人口移動の影響を取り除き、地域の社会経済状況を踏まえて解釈すると、実質的な親子同居傾向の地域差はどのような形で表出するのか。これが本研究の基底をなす問題意識である。本報告では、親子同居率から人口移動の影響を取り除くプロセスを扱い、後述する廣嶋モデルに着目し、それを都道府県スケールに適用を試みた結果を報告する。

2. 人口移動の影響を考慮した都道府県別同居実現率

廣嶋清志は親子同居率を同居可能率と同居実現率に要因分解するモデルを提起した（廣嶋モデル）。このモデルはある人口集団 A の中に親子同居可能な人口 B があり、その中に実際に同居を実現した人口 C が含まれるため、同居率（C/A）が同居可能率（B/A）と同居実現率（C/B）の積として表されるというものである。地域人口を扱う場合には、人口移動が同居可能率に影響を及ぼし、結果として同居実現率にも影響を及ぼすことになる。この影響の大きさを測るため、(1) 長男が親と同居する、(2) 親は移動しない、(3) 長男の純移動率は同一コーホートの純移動率の半分、といった操作的な定義を与えることで人口移動の影響を考慮した同居可能率を都道府県別に算出した。同居率をこの同居可能率で除した値が、人口移動の影響を取り除いた実質的な親子同居傾向を示す同居実現率となる。2015 年の 40～44 歳男性の同居諸率を都道府県別に分析したところ、同居率との相関関係は同居可能率よりも同居実現率の方が高く、親子同居率が実質的な同居傾向の地域的差異を概ね表現しているという結果が得られた。ただし、とりわけ都市的地域においては、親子同居率の低さが同居可能率の低さに牽引していることも同時に示されている。当日はこれに加え、第 8 回人口移動調査の結果を活用した分析結果も報告する。